

**宮城県上工下水一体官民連携運営事業  
(みやぎ型管理運営方式)**

**様式集及び記載要領**

令和 2 年 12 月 9 日改訂版

宮城県

## 【目次】

第 1. 提出書類及び各様式の記載要領	1
1.1 守秘義務対象資料の貸与に係る提出書類	1
1.2 質問に係る提出書類	2
1.3 第一次審査受付時における提出書類	2
1.4 辞退及びコンソーシアム構成員の参加資格喪失等に関する提出書類	4
1.5 第二次審査受付時における提出書類	4
1.6 優先交渉権者選定後の提出書類	6
第 2. 提出書類作成上の留意点	7
2.1 提出書類の位置付け	7
2.2 記載内容	7
2.3 書式等	7
2.4 編集方法	7
2.5 提出方法	8
守秘義務対象資料の貸与に係る提出書類	10
【様式 1-1】 関心表明書	11
【様式 1-2】 誓約書	12
【様式 1-3】 報告書開示に係る同意書	14
【様式 1-4】 破棄義務の遵守に関する報告書	16
【様式 1-5】 守秘義務対象資料（第二次）貸与兼アクセス権申請書	17
【様式 1-6】 守秘義務対象資料（第二次）貸与兼アクセス権変更申請書	18
【様式 1-7】 誓約書（第二次）	19
【様式 1-8】 破棄義務の遵守に関する報告書（第二次）	21
質問に係る提出書類	22
【様式 2-1】 募集要項に対する質問書	22
【様式 2-2】 優先交渉権者選定基準に対する質問書	22
【様式 2-3】 実施契約書（案）、基本協定書（案）、要求水準書（案）及びモニタリング基本計画書（案）に対する質問書	22
第一次審査書類	23
応募書類	24
【様式 3-1】 参加表明書（応募企業用）	25
【様式 3-2】 参加表明書（コンソーシアム用）	26
【様式 3-3】 応募者の名称等（応募企業用）	27
【様式 3-4】 応募者の名称等（コンソーシアム用）	29
【様式 3-5】 委任状	32
資格審査書類	33

【様式 4-1】 第一次審査書類提出書.....	34
【様式 4-2】 参加資格確認申請書.....	35
【様式 4-3】 委員との利害関係に関する申出書.....	36
【様式 4-4】 参加表明書提出に際しての誓約書.....	38
【様式 4-5】 実績に関する書類.....	39
【様式 4-6】 資本金に関する誓約書.....	41
辞退及びコンソーシアム構成員の参加資格喪失等に関する提出書類.....	42
【様式 5-1】 辞退に関する協議申入届.....	43
【様式 5-2】 コンソーシアム構成員変更願.....	44
【様式 5-3】 参加資格喪失等通知書.....	45
第二次審査書類.....	46
応募書類.....	47
【様式 6-1】 第二次審査書類提出書.....	48
【様式 6-2】 委任状（第二次）.....	49
【様式 6-3】 要求水準に関する誓約書.....	50
提案審査書類.....	51
【様式 7-1】 提案共通様式.....	52
【様式 7-2】 応募企業又はコンソーシアム構成員の実績.....	53
【様式 7-3】 収支計画.....	55
【様式 7-4】 改築提案書・修繕提案書.....	55
【様式 7-5】 流域下水道事業に係る改築費用提案書.....	56
【様式 7-6】 運営権者提案額提案書.....	57
評価外書類.....	58
【様式 8】 任意事業.....	59
提案概要書.....	60
【参考様式】 提案概要書.....	61
優先交渉権者選定後の提出書類.....	62
【様式 9】 水道用水供給事業に関するセルフモニタリング実施計画書（案）.....	63

## 第1. 提出書類及び各様式の記載要領

### 1.1 守秘義務対象資料の貸与に係る提出書類

#### 1) 守秘義務対象資料の貸与に係る提出書類

- ① 関心表明書 (様式 1-1) <1部>
- ② 誓約書 (様式 1-2) <1部>
- ③ 報告書開示に係る同意書 (様式 1-3) <1部>

守秘義務対象資料の貸与申請を行う企業は、①関心表明書、②誓約書及び③報告書を提出すること。

- ④ 破棄義務の遵守に関する報告書 (様式 1-4) <1部>

守秘義務対象資料の貸与を受けた企業は、その使用を終えた時点で、責任を持って同資料を破棄し、④破棄義務の遵守に関する報告書を提出すること。

#### 2) 守秘義務対象資料（第二次）の貸与に係る提出書類

- ① 守秘義務対象資料（第二次）貸与兼アクセス権申請書 (様式 1-5) <1部>

守秘義務対象資料（第二次）貸与兼アクセス権の申請を行う企業は、①守秘義務対象資料（第二次）貸与兼アクセス権申請書を提出すること。

なお、VDRへのアクセス権限の設定に使用するメールアドレスの申請は、1企業2つまでとし、Gmailのようないわゆるフリーメールアドレスの申請は認められないため、社用のメールアドレスにて申請を行うこと。

- ② 守秘義務対象資料（第二次）貸与兼アクセス権変更申請書 (様式 1-6) <1部>

守秘義務対象資料（第二次）貸与兼アクセス権の変更申請を行う企業は、②守秘義務対象資料（第二次）貸与兼アクセス権変更申請書を提出すること。

- ③ 誓約書（第二次） (様式 1-7) <1部>

守秘義務対象資料（第二次）の貸与申請を行う企業は、③誓約書（第二次）を提出すること。

- ④ 破棄義務の遵守に関する報告書（第二次） (様式 1-8) <1部>

守秘義務対象資料（第二次）の貸与を受けた企業は、その使用を終えた時点で、責任を持って同資料を破棄し、④破棄義務の遵守に関する報告書（第二次）を提出すること。

## 1.2 質問に係る提出書類

- ① 募集要項に対する質問書 (様式 2-1) <1部>
- ② 優先交渉権者選定基準に対する質問書 (様式 2-2) <1部>
- ③ 実施契約書(案)、基本協定書(案)、要求水準書(案)及びモニタリング基本計画書(案)に対する質問書 (様式 2-3) <1部>

募集要項 3.2.2~3.2.4の記載を確認の上、別途提供するMicrosoft Excelデータに記入して提出すること。

なお、質問を公表された場合に質問者自身の権利、競争上の地位、その他正当な利益を害するおそれのある内容(特殊な技術やノウハウ等)が含まれる場合は、その旨を明らかにすること。

質問書は、Microsoft Excelにより作成することとし、質問者の商号又は名称並びにその部署、氏名、電話番号及びメールアドレスを必ず記載すること。電子メール以外での質問には一切応じない。

## 1.3 第一次審査受付時における提出書類

### 1) 応募書類

- ① 参加表明書 <1部>
  - a. 参加表明書(応募企業用) (様式 3-1)
  - b. 参加表明書(コンソーシアム用) (様式 3-2)応募企業及び代表企業は、印鑑証明書を添付して、①参加表明書を提出すること。

- ② 応募者の名称等 <1部>
  - a. 応募者の名称等(応募企業用) (様式 3-3)
  - b. 応募者の名称等(コンソーシアム用) (様式 3-4)応募企業及び代表企業は、②応募者の名称等を提出すること。本事業等に関し、委託等される者(以下「協力会社」という。)がある場合には、協力会社についても記載すること。また、応募アドバイザーがある場合には、応募アドバイザーについても記載すること。

- ③ 添付資料 <各1部>

応募企業又はコンソーシアム構成員について以下の書類を添付すること。また、協力会社及び応募アドバイザーについては「a. 会社概要」を添付すること。③添付資料については、応募書類とともに綴じる必要はない。

- a. 会社概要（パンフレット等の使用も可）  
※原則としてA4サイズのものとするが、これと異なる既存の書類があるときは、その提出を認める。
- b. 直近2期分の有価証券報告書
- c. b.がない場合における直近2期分の事業報告及び計算書類（単体及び連結）
- d. 登記簿謄本（直近3カ月以内の現在事項全部証明書）
- e. 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第9条第4号、同法施行令第1条に定める「親会社等」があるときは、当該会社についてのa.、b.又はc.、及びd.の書類

- ④ 委任状 (様式 3-5) <各1部>  
代表企業以外のコンソーシアム構成員は、印鑑証明書を添付して、④委任状を提出すること。

## 2) 資格審査書類

- ① 第一次審査書類提出書 (様式 4-1) <1部>  
応募企業及び代表企業は、①第一次審査書類提出書を提出すること。
- ② 参加資格確認申請書 (様式 4-2) <各1部>  
応募企業及びコンソーシアム構成員は、②参加資格確認申請書を提出すること。
- ③ 委員との利害関係に関する申出書 (様式 4-3) <各1部>  
応募企業及びコンソーシアム構成員は、③委員との利害関係に関する申出書を提出すること。  
なお、③委員との利害関係に関する申出書については、委員の個人情報や応募者の機密情報が記載される可能性があることから、コンソーシアム構成員においては、本申出書の内容はコンソーシアムで情報共有せずに、コンソーシアム構成員毎に直接県に提出すること。
- ④ 参加表明書提出に際しての誓約書 (様式 4-4) <各1部>  
募集要項 3.4.2⑭に示す業務を受嘱している者（親会社を有する場合にあっては当該親会社）は、④参加表明書提出に際しての誓約書を提出すること。
- ⑤ 実績に関する書類 (様式 4-5) <1部>  
応募企業及び代表企業は、内容を証明するために必要な書類を添付して、⑤実績に関する書類を提出すること。

- ⑥ 資本金に関する誓約書 (様式 4-6) <1 部>  
応募企業及び代表企業は、資本金が確認できる資料を添付して、⑥資本金に関する誓約書を提出すること。

#### 1.4 辞退及びコンソーシアム構成員の参加資格喪失等に関する提出書類

- ① 辞退に関する協議申入届 (様式 5-1) <1 部>  
応募企業及び代表企業は、辞退することについて県に協議を申し入れる場合、①辞退に関する協議申入届を提出すること。

- ② コンソーシアム構成員変更願 (様式 5-2) <1 部>  
代表企業は、コンソーシアム構成員を変更することについて県に協議を申し入れる場合、②コンソーシアム構成員変更願を提出すること。

- ③ 参加資格喪失等通知書 (様式 5-3) <1 部>  
代表企業は、コンソーシアム構成員に係る参加資格喪失等の事実について通知する場合、③参加資格喪失等通知書を提出すること。

#### 1.5 第二次審査受付時における提出書類

##### 1) 応募書類

- ① 第二次審査書類提出書 (様式 6-1) <1 部>  
応募企業及び代表企業は、①第二次審査書類提出書を提出すること。
- ② 委任状 (第二次) (様式 6-2) <1 部>  
代表企業以外のコンソーシアム構成員は、②委任状 (第二次) を提出すること。
- ③ 要求水準に関する確認書 (様式 6-3) <1 部>  
応募企業及び代表企業は、③要求水準に関する確認書を提出すること。

##### 2) 提案審査書類 (様式 7-1～7-6) <1 部>

提案項目ごとの様式番号及び頁数制限については、表 1 第二次審査における提案審査書類の様式及び頁数制限に記載のとおりとする。提案審査書類の作成に当たっては、優先交渉権者選定基準を踏まえ、具体性をもった記載により提案すること。なお、様式 7-1、7-3 及び 7-4 については、副本 20 部を併せて提出すること。

表 1 第二次審査における提案審査書類の様式及び頁数制限

提案項目	様式番号	頁数制限
1. 全体事業方針		
1-1 本事業等の全体方針	7-1	5
1-2 9 個別事業ごとの現状分析，課題整理及び対応策	7-1	6
2. 事業実施体制		
2-1 役割分担及び機関設計	7-1	2
2-2 9 個別事業の遂行能力	7-1	3
2-3 人員確保の確実性	7-1	2
2-4 応募企業又はコンソーシアム構成員の実績	7-2	2
3. 収支計画・資金調達方法		
3-1 収支計画	7-1 7-3	2 <sup>※1</sup>
3-2 資金調達方法	7-1	1
4. 水質管理		
4-1 上水の水質管理	7-1	4
4-2 工水の水質管理	7-1	2
4-3 下水の水質管理	7-1	4
5. 運転管理・保守点検		
5-1 上水の運転管理及び保守点検	7-1	4
5-2 工水の運転管理及び保守点検	7-1	2
5-3 下水の運転管理及び保守点検	7-1	4
6. 改築・修繕等		
6-1 改築・修繕方針	7-1	6
6-2 上水の改築・修繕	7-1 7-4	8 <sup>※2</sup>
6-3 工水の改築・修繕	7-1 7-4	4 <sup>※2</sup>
6-4 下水の改築・修繕	7-1 7-4	8 <sup>※2</sup>
6-5 下水道事業に係る改築費用	7-5	1
6-6 健全度評価	7-1	3
7. セルフモニタリング		
7-1 セルフモニタリング体制等	7-1	5
7-2 情報公開	7-1	2
8. 危機管理		
8-1 災害時における対応	7-1	3
8-2 事故時における対応	7-1	3
8-3 保安対策	7-1	1
9. 事業継続措置		
9-1 事業継続性を確保するための対応策	7-1	3
9-2 事業継続が困難となった場合における移行方法	7-1	3
10. 地域貢献		
10-1 地域経済に対する取組	7-1	2
10-2 県民等の理解醸成方針・施策	7-1	1
11. 運営権者提案額		
11-1 運営権者提案額	7-6	1

※1 様式 7-3 は頁数制限の枠外とする。

※2 様式 7-4 は頁数制限の枠外とする。

**3) 評価外書類** (様式 8) <1 部>

任意事業の提案がある場合は、様式 8 にその内容を記載すること。その際、任意事業のセルフモニタリング方法についても記載すること。

なお、任意事業の提案については、評価の対象外であり、運営権者は実施義務を負わない。ただし、コスト削減等義務事業の効率的または効果的な運営に貢献する任意事業を提案する場合、運営権者が実施義務を負うことを条件に、当該事業を提案審査書類に記載することを妨げないものとする。提案審査書類に記載する場合は、当該事業が任意事業である旨を明示するとともに、評価外書類においても当該事業について記載すること。

**4) 提案概要書** (参考様式) <正本 1 部, 副本 20 部>

提案審査書類の概要をまとめた提案概要書を 3 頁で作成し、提出すること。提案審査書類に記載のない内容及び評価外書類に記載の内容については記載しないこと。

**1.6 優先交渉権者選定後の提出書類**

**1) 水道用水供給事業に関するセルフモニタリング実施計画書 (案)**

(様式 9) <1 部>

水道施設運営権設定の許可申請をする際の必要性から、以下の事項を記載した水道用水供給事業に関するセルフモニタリング実施計画書 (案) を作成すること。

- |  |
|--|
| <p>第 1. 総論</p> <ul style="list-style-type: none"><li>1.1 セルフモニタリングの目的</li><li>1.2 セルフモニタリング体制<br/>(SPCの組織体制, セルフモニタリングを実施する人員の確保等)</li><li>1.3 セルフモニタリング実施方針</li></ul> <p>第 2. 経営に関する業務のセルフモニタリング計画</p> <p>第 3. 維持管理業務のセルフモニタリング計画</p> <ul style="list-style-type: none"><li>3.1 運転管理業務のセルフモニタリング計画</li><li>3.2 保守点検業務のセルフモニタリング計画</li><li>3.3 修繕業務のセルフモニタリング計画</li></ul> <p>第 4. 改築業務のセルフモニタリング計画</p> |
|--|

## 第2. 提出書類作成上の留意点

### 2.1 提出書類の位置付け

提出書類の作成に当たっては、募集要項、優先交渉権者選定基準等を熟読し作成するとともに、提出書類の審査上及び契約上の位置付けをよく理解すること。

### 2.2 記載内容

提案審査書類の作成については、平易な文章で具体的かつ明確に記載すること。また、具体的かつ明確に記載するために必要な項目等がある場合は、適宜、追記すること。提案を分かり易く説明するための模式図やイラスト等による表現は可能とする。

造語、略語は、専門用語、一般用語を用いて初出の箇所に定義を記載すること。

### 2.3 書式等

各提出書類に用いる言語は日本語、通貨は円、単位は SI 単位とすること（様式集に指定のある場合を除く）。

使用する用紙は、表紙を含め、各様式を使用し、指定のない場合は A4 サイズで印刷すること。ただし、様式 7-3, 7-4 及び提案概要書は A3 サイズで印刷すること。

印刷は原則として両面印刷とし、A4 サイズの場合は左側長辺 2 点綴じ、A3 サイズの場合は左側短辺 2 点綴じとすること。ただし、提案概要書については片面印刷とすること。

頁数に制限がある場合は、それを遵守すること。

図表等は適宜使用して構わないが、規定の頁数に含めること。

図面等を除き、各提出書類で使用する文字の大きさは、原則 10.5 ポイント程度とし、左 20 mm、右 15 mm 程度の余白を設定すること。

### 2.4 編集方法

提出書類の順序は様式番号の順とし、以下①～④の区分ごとに、先頭の様式が 1 頁目となるように、頁番号を提出書類の下中央に付すこと。

①及び④については、①、④の区分ごとに書類をまとめて綴じること。

②及び③については、②、③の区分ごとにパイプ式ファイルを使用し、背表紙に②、③の表題と応募グループを記すこと（例：第二次審査書類（2） Aグループ）。また、パイプ式ファイルに書類を綴じ際には、A), B), C), D)の項目順に綴じて項目ごとに仕切りを使用し、様式 7-1 においては、評価の大項目ごとにインデックス（提案項目 1～10）を付けること。

- ① 第一次審査書類
- ・応募書類 様式 3-1～3-5 及び添付資料
  - ・資格審査書類 様式 4-1～4-6 及び添付資料
- ② 第二次審査書類（１） <1部>
- A) 応募書類 様式 6-1～6-3
  - B) 提案審査書類 様式 7-2, 7-5～7-6
  - C) 添付資料
  - D) 評価外書類 様式 8
- ③ 第二次審査書類（２） <正本1部, 副本20部>
- A) 提案概要書 参考様式
  - B) 提案審査書類 様式 7-1
  - C) 提案審査書類 様式 7-3～7-4
- ④ 優先交渉権者選定後の提出書類
- ・水道用水供給事業に関するセルフモニタリング実施計画書（案） 様式 9

## 2.5 提出方法

### 1) 第一次審査書類

第一次審査書類の提出方法は募集要項に従うこと。

### 2) 第二次審査書類

第二次審査書類は、Microsoft Word 又は Microsoft Excel を使用して作成すること。

第二次審査書類は、原本のほか、電子データ（Microsoft Word 又は Microsoft Excel ファイル形式及びPDF形式）が保存されている CD-R 又は DVD-R のいずれか1枚を提出すること。電子データ（Microsoft Word 又は Microsoft Excel ファイル形式）については、計算の数式及び他のシートとのリンクが残ったままの再計算等が可能な状況とし、文字、図、表、写真等は、データでのカット&ペーストができる状態のまま提出すること。

提出時間については、希望を前日までに担当課に連絡することとし、担当課の指示する場所に持参すること。

### 3) 優先交渉権者選定後の提出書類

水道用水供給事業に関するセルフモニタリング実施計画書（案）は、Microsoft

Word を使用して作成すること。

提出日は優先交渉権者として選定された翌日（ただし，土曜日，日曜日及び祝日を除く）とし，時間及び提出場所については，担当課から優先交渉権者に連絡する。

守秘義務対象資料の貸与に係る提出書類

## 【様式 1-1】 関心表明書

# 関心表明書

令和 年 月 日

宮城県公営企業管理者 殿

所在地 :  
商号又は名称 :  
代表者の氏名 : 印

当社は、宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）への参画に対して、関心を表明するとともに、貸与資料の提供を申し込みます。

### 【ご担当者の連絡先】

氏名	
所属部署名	
所在地	
電話番号	
メールアドレス	

- ※ 代表者の印鑑は、権限規定に基づく決裁者のもので構いません。
- ※ ご担当者のメールアドレスは、社用のものを記載してください。
- ※ 貸与資料の使用を終えた時点で当該資料の印刷物等（資料貸与に使用された電子媒体を含む）を破棄し、破棄完了後、破棄義務の遵守に関する報告書を提出してください。

## 【様式 1-2】誓約書

# 誓約書

令和 年 月 日

宮城県公営企業管理者 殿

所在地 :

商号又は名称 :

代表者の氏名 :

印

当社は、宮城県（以下「県」といいます。）が実施する宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）（以下「本事業等」といいます。）への参画を検討する目的（以下「本目的」といいます。）として、本案内に係る関心表明書、本誓約書及び報告書開示に係る同意書を提出した者にのみ提供される貸与資料（以下「守秘義務対象資料」といいます。）の貸与を受けることを希望しますが、守秘義務対象資料の貸与を受けるに当たっては、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

### 記

#### 第1条（利用の目的）

- 1 当社は、本目的のためにのみ守秘義務対象資料の貸与を受けるものであり、本目的以外の目的のために当該資料を利用しません。
- 2 当社は、本書記載の遵守事項と同一の守秘義務の履行を県に対して書面をもって誓約した場合に限り、本目的を達するため必要な範囲及び方法で、当社が業務を委託する弁護士、公認会計士及び税理士に対し、守秘義務対象資料の全部又は一部を開示することができるものとします。
- 3 当社は、自らの責任において、前項の定めにより守秘義務対象資料の全部又は一部を開示した者をして本書に定める義務を遵守させるものとし、これらの者がかかる義務に違反した場合には、当社が本書に違反したとみなされて責任を負うことを約束します。

#### 第2条（秘密の保持）

当社は、県から貸与を受けた守秘義務対象資料を秘密として保持するものとし、前条に定める場合のほか、第三者に対し開示しません。但し、法律、命令、条例等（以下「法令等」といいます。）により開示の義務が課される場合はこの限りではありません。

### 第3条（善管注意義務）

当社は、県から貸与を受けた守秘義務対象資料に含まれる情報が、県の業務上重要な情報であり、これが第三者に開示された場合には、県の業務又は事業に重大な影響を与えるものであることを了解し、守秘義務対象資料を、善良な管理者としての注意をもって取り扱うことを約束します。

### 第4条（個人情報の取扱い）

県から貸与を受けた守秘義務対象資料のうち個人情報に該当するものについては、法令等により県及び当社に認められる範囲内でのみ利用し、保持し、かつ、法令等により県及び当社に要求される限度の適切な管理を行うことを約束します。

### 第5条（期間）

本書に基づき当社が負う義務は、守秘義務対象資料の返還後、本事業等の実施に係る入札を行わなかった場合であっても、存続するものとします。

### 第6条（損害賠償義務）

当社の本書に違反する行為により秘密が漏洩した場合、当社は、それにより県又は第三者（県に対して守秘義務対象資料を提供した者を含むがこれに限りません。）に生じた損害を直接賠償することを約束します。

### 第7条（書類の破棄等）

- 1 受領した守秘義務対象資料及び守秘義務対象資料について複写、秘密情報の書面化及びその複写、磁気ディスク及び録音テープ、その他の媒体への情報の入力並びに当該媒体の複製したもの（以下「複写物等」といいます。）に対して、自ら若しくはコンソーシアム構成員となる応募コンソーシアム又は自らが応募アドバイザー又は協力会社となる応募者が、提案書類の提出に至らなかった場合又は優先交渉権者として選定されなかった場合又は本書の違反等により県が破棄等を求める場合、資料貸与に使用された電子媒体を含むすべてを速やかに破棄することを約束します。
- 2 受領した守秘義務対象資料及びその複写物等について、責任を持って破棄又は消去した後、破棄義務の遵守に関する報告書を速やかに提出します。但し、法令等若しくは当社の社内規定により社内決裁資料等に守秘義務対象資料の情報が含まれ不可分一体となっている場合、及び、法令等又は司法機関若しくは行政機関の判決、決定、命令等により守秘義務対象資料の情報を保持することが義務付けられている場合は、当社は当該資料・情報等を県に返還又は破棄等することなく、当社において適切に保存することを約束します。

以上

※代表者の印鑑は、権限規定に基づく決裁者のもので構いません。

## 【様式 1-3】 報告書開示に係る同意書

令和 年 月 日

住所  
会社名  
役職名  
氏名

東京都新宿区津久戸町1番2号  
有限責任 あずさ監査法人

### 報告書開示に係る同意書

平成 31 年 2 月 22 日付委託契約書（以下、「本契約書」といいます。）に基づきあずさ監査法人（以下、「当法人」といいます。）が、宮城県へ提出した令和元年 8 月 9 日付報告書（以下、「本報告書」といいます。）について、当法人は、宮城県より、第三者である貴社への開示の要請を受けております。

そこで、当法人は、契約書に基づき、貴社より署名又は記名押印された本書を受領することにより、貴社に対する報告書開示に同意し、本報告書を貴社に送付するものである。

#### 記

##### 貴社との確認・了解事項

- (1) 本報告書の目的は、宮城県の依頼に基づき、(a)宮城県と合意された特定の手続に則って、(b) 財務デューディリジェンス調査に関する有用な情報を宮城県に対してのみ提供することであること。
- (2) 本報告書の作成にあたって当法人が依拠した情報の正確性又は妥当性につき、当法人は独自に検証を行っていないこと。また、本報告書の作成にあたって用いられた手続の十分性についていかなる保証も意見表明も行わないこと。
- (3) 本報告書の作成にあたって用いられた手続は、会計監査とは異なるものであること。さらに、当法人の検出事項・報告事項は、監査意見に該当するものではないこと。
- (4) 当法人は、本報告書の日付以降に生じた事象や取引等を反映して、本報告書の更新を行っておらず、またその義務を負わないこと。
- (5) 当法人の事前の書面による同意なく、本報告書を第三者に開示しないこと。また、本報告書及び記載内容の全部又は一部を複製又は引用等しないこと。
- (6) 当法人及び当法人が提携する KPMG International のメンバーファーム並びにそれらのパートナー、役員、職員及び代理人に対して、本報告書に関して生じた損害賠償請求又は費用償還請求を一切行わないこと。
- (7) 貴社が本同意書に違反して報告書開示を行った結果として、当法人関係者が第三

者より何らかの請求を受けた場合、貴社は、当法人の要請に従い、その解決につき合理的な協力を行うほか、当法人関係者が当該請求を受けたことに起因して被った損害を補償し、又はかかる損害の負担を免れさせるものとする。

- (8) その他本報告書に記載された制限・免責事項を遵守すること。
- (9) 報告書の利用に際して、以下の事項を確認・認識していること。
  - i) 当法人の検出事項や報告事項の評価は、開示先が独自で行うこと。その際、必要に応じて他者の助言を採用する等、その他の情報にも依拠し、当社の報告書を唯一又は主要な検討材料として依拠しないこと。
  - ii) 本取引に関する交渉は、貴社の経営陣、従業員のみによって行われ、全ての意思決定・承認権限を貴社自らが有し、当法人は貴社又は宮城県のために取引を実行したり承認したりするような権限を有していないこと。
  - iii) 当法人の報告書において、当法人は助言を提供しているのみであり、取引等を推奨しているものではないこと。

以上

\*\*\*\*\*

上記の内容を確認し、異議をとどめず了承します。

日 付

会社名 <開示先名>

役 職

氏 名

印

## 【様式 1-4】 破棄義務の遵守に関する報告書

### 破棄義務の遵守に関する報告書

令和 年 月 日

宮城県公営企業管理者 殿

所在地 :  
商号又は名称 :  
代表者の氏名 : 印

当社は、宮城県が実施する宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）への参画を検討する目的として、誓約書の提出を条件とする貸与資料の貸与を受けましたが、今般、同誓約書に基づき、下記のとおり破棄を完了したことを報告します。

記

破 棄 日	
破 棄 方 法 (該当するものを すべて選択してく ださい。)	( ) すべての電子媒体をシュレッダーにて処分した。 ( ) すべての紙媒体をシュレッダーにて処分した。 ( ) すべての電子データを消去した。 ( ) その他 (具体的に記入 )

以 上

※代表者の印鑑は、権限規定に基づく決裁者のもので構いません。

## 【様式 1-5】 守秘義務対象資料（第二次）貸与兼アクセス権申請書

### 守秘義務対象資料（第二次）貸与兼アクセス権申請書

令和 年 月 日

宮城県公営企業管理者 殿

応募コンソーシアム名

所在地 :

商号又は名称 :

代表者の氏名 :

印

令和 2 年 3 月 13 日付で募集要項等の公表がありました「宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）」の公募に関し、本申請書及び「誓約書（第二次）」の提出を条件とする守秘義務対象資料（第二次）について、貸与を申請します。

担当者	
所属部署名	
資料送付先住所	
電話番号	

また、以下のメールアドレスを、VDR へのアクセス権限の設定に使用する ID として申請します。

申請 ID①	
申請 ID②	

- ※ 代表者の氏名及び印鑑は、参加表明書に添付する印鑑証明書と一致するものとしてください。
- ※ VDR へのアクセス権限の設定に使用するメールアドレスは、社用のものを申請してください。
- ※ 守秘義務対象資料の使用を終えた時点で当該資料の印刷物等を破棄し、破棄完了後、破棄義務の遵守に関する報告書（第二次）（様式 1-8）を提出してください。
- ※ 応募企業については、記名捺印欄の応募コンソーシアム名の記載欄を削除する等の修正を行った上で、提出してください。以降の各様式で記名捺印欄があるものについても同様とします。

**【様式 1-6】 守秘義務対象資料（第二次）貸与兼アクセス権変更申請書**

守秘義務対象資料（第二次）貸与兼アクセス権変更申請書

令和 年 月 日

宮城県公営企業管理者 殿

応募コンソーシアム名

所在地 :

商号又は名称 :

代表者の氏名 :

印

令和2年3月13日付で募集要項等の公表がありました「宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）」の公募に関し、守秘義務対象資料（第二次）貸与兼アクセス権申請書で申請したIDについて、下記のとおり変更いたしたく申請します。

なお、当社は、変更前のIDがアクセス権を失うことについて、何ら異議申立を行わないことを表明します。

(変更前)

申請ID①	
申請ID②	

(変更後)

申請ID①	
申請ID②	

- ※ 代表者の氏名及び印鑑は、参加表明書に添付する印鑑証明書と一致するものとしてください。
- ※ VDRへのアクセス権限の設定に使用するメールアドレスは、社用のものを申請してください。

## 【様式 1-7】誓約書（第二次）

### 誓約書（第二次）

令和 年 月 日

宮城県公営企業管理者 殿

応募コンソーシアム名

所在地 :

商号又は名称 :

代表者の氏名 :

印

当社は、宮城県（以下「県」といいます。）が実施する宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）（以下「本事業等」といいます。）への参画を検討する目的（以下「本目的」といいます。）として、本案内に係る守秘義務対象資料（第二次）貸与兼アクセス権申請書及び本誓約書（第二次）を提出した者にのみ提供される貸与資料（以下「守秘義務対象資料（第二次）」といいます。）の貸与を受けることを希望しますが、守秘義務対象資料（第二次）の貸与を受けるに当たっては、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

#### 記

#### 第1条（利用の目的）

- 1 当社は、本目的のためにのみ守秘義務対象資料（第二次）の貸与を受けるものであり、本目的以外の目的のために当該資料を利用しません。
- 2 当社は、本書記載の遵守事項と同一の守秘義務の履行を県に対して書面をもって誓約した場合に限り、本目的を達するため必要な範囲及び方法で、当社が業務を委託する弁護士、公認会計士及び税理士に対し、守秘義務対象資料（第二次）の全部又は一部を開示することができるものとします。
- 3 当社は、自らの責任において、前項の定めにより守秘義務対象資料（第二次）の全部又は一部を開示した者をして本書に定める義務を遵守させるものとし、これらの者がかかる義務に違反した場合には、当社が本書に違反したとみなされて責任を負うことを約束します。

#### 第2条（秘密の保持）

当社は、県から貸与を受けた守秘義務対象資料（第二次）を秘密として保持するものとし、前条に定める場合のほか、第三者に対し開示しません。但し、法律、命令、条例等（以下「法令等」といいます。）により開示の義務が課される場合はこの限りではありません。

### 第3条（善管注意義務）

当社は、県から貸与を受けた守秘義務対象資料（第二次）に含まれる情報が、県の業務上重要な情報であり、これが第三者に開示された場合には、県の業務又は事業に重大な影響を与えるものであることを了解し、守秘義務対象資料（第二次）を、善良な管理者としての注意をもって取り扱うことを約束します。

### 第4条（個人情報の取扱い）

県から貸与を受けた守秘義務対象資料（第二次）のうち個人情報に該当するものについては、法令等により県及び当社に認められる範囲内でのみ利用し、保持し、かつ、法令等により県及び当社に要求される限度の適切な管理を行うことを約束します。

### 第5条（期間）

本書に基づき当社が負う義務は、守秘義務対象資料（第二次）の返還後、本事業等の実施に係る入札を行わなかった場合であっても、存続するものとします。

### 第6条（損害賠償義務）

当社の本書に違反する行為により秘密が漏洩した場合、当社は、それにより県又は第三者（県に対して守秘義務対象資料（第二次）を提供した者を含むがこれに限りません。）に生じた損害を直接賠償することを約束します。

### 第7条（書類の破棄等）

- 1 受領した守秘義務対象資料（第二次）及び守秘義務対象資料（第二次）について複写、秘密情報の書面化及びその複写、磁気ディスク及び録音テープ、その他の媒体への情報の入力並びに当該媒体の複製したもの（以下「複写物等」といいます。）に対して、自ら若しくはコンソーシアム構成員となる応募コンソーシアム又は自らが応募アドバイザー又は協力会社となる応募者が、提案書類の提出に至らなかった場合又は優先交渉権者として選定されなかった場合又は本書の違反等により県が破棄等を求める場合、資料貸与に使用された電子媒体を含むすべてを速やかに破棄することを約束します。
- 2 受領した守秘義務対象資料（第二次）及びその複写物等について、責任を持って破棄又は消去した後、破棄義務の遵守に関する報告書を速やかに提出します。但し、法令等若しくは当社の社内規定により社内決裁資料等に守秘義務対象資料（第二次）の情報が含まれ不可分一体となっている場合、及び、法令等又は司法機関若しくは行政機関の判決、決定、命令等により守秘義務対象資料（第二次）の情報を保持することが義務付けられている場合は、当社は当該資料・情報等を県に返還又は破棄等することなく、当社において適切に保存することを約束します。

以上

※代表者の印鑑は、権限規定に基づく決裁者のもので構いません。

【様式 1-8】破棄義務の遵守に関する報告書（第二次）

破棄義務の遵守に関する報告書（第二次）

令和 年 月 日

宮城県公営企業管理者 殿

応募コンソーシアム名

所在地 :

商号又は名称 :

代表者の氏名 :

印

当社は、宮城県が実施する宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）への参画を検討する目的として、守秘義務対象資料（第二次）貸与兼アクセス権申請書及び誓約書（第二次）の提出を条件とする貸与資料の貸与を受けましたが、今般、同誓約書に基づき、下記のとおり破棄を完了したことを報告します。

記

破 棄 日	
破 棄 方 法 (該当するものを すべて選択してく ださい。)	( ) すべての電子媒体をシュレッダーにて処分した。 ( ) すべての紙媒体をシュレッダーにて処分した。 ( ) すべての電子データを消去した。 ( ) その他 (具体的に記入 )

以 上

※代表者の印鑑は、権限規定に基づく決裁者のもので構いません。

質問に係る提出書類

【様式 2-1】 募集要項に対する質問書

【様式 2-2】 優先交渉権者選定基準に対する質問書

【様式 2-3】 実施契約書（案），基本協定書（案），要求水準書（案）及びモニタリング基本計画書（案）に対する質問書

別途提供する Microsoft Excel データに記入すること。

## 第一次審查書類

応募書類

応募書類 表紙

**【様式 3-1】 参加表明書（応募企業用）**

参加表明書

令和 年 月 日

宮城県公営企業管理者 殿

所在地 :

商号又は名称 :

代表者の氏名 :

印

令和2年3月13日付で募集要項等の公表がありました「宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）」の公募に参加することを表明します。

**【添付資料】 印鑑証明書**

※ 代表者の印鑑は印鑑登録済みの代表者印を使用してください。

**【様式 3-2】 参加表明書（コンソーシアム用）**

参加表明書

令和 年 月 日

宮城県公営企業管理者 殿

応募コンソーシアム名

代表企業

所在地 :

商号又は名称 :

代表者の氏名 :

印

令和2年3月13日付で募集要項等の公表がありました「宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）」の公募に参加することを表明します。

なお、様式3-4「応募者の名称等」で示す各コンソーシアム構成員は、募集要項に示される参加資格要件を満たしていることを誓約します。

**【添付資料】 印鑑証明書**

※ 代表者の印鑑は印鑑登録済みの代表者印を使用してください。

【様式 3-3】 応募者の名称等（応募企業用）

応募者の名称等

令和 年 月 日

■ 応募企業

所在地				
商号又は名称				
代表者の氏名				
連絡先	担当者氏名		所属部署名	
	電話番号		F A X	
	メールアドレス			

■ 協力会社

所在地				
商号又は名称				
代表者の氏名				
連絡先	担当者氏名		所属部署名	
	電話番号		F A X	
	メールアドレス			
本事業等における役割				
※本事業等における役割について、その内容を簡潔に記載してください。				

■ 応募アドバイザー

所在地	
商号又は名称	
所属部署名	
担当者氏名	
本公募における役割	
※本公募における役割について、その内容を簡潔に記載してください。	

※ 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。また、不要な欄は適宜削除してください。

※ 協力会社、応募アドバイザーの変更があった場合には、修正のうえ、再提出してください。また、追加となった協力会社、応募アドバイザーについては、新たに誓約書等の提出が必要です。

**【様式 3-4】 応募者の名称等（コンソーシアム用）**

応募者の名称等

令和 年 月 日

応募コンソーシアム名	
------------	--

■代表企業

所在地				
商号又は名称				
代表者の氏名				
連絡先	担当者氏名		所属部署名	
	電話番号		F A X	
	メールアドレス			
本事業等における役割				
※本事業等における役割について、その内容を簡潔に記載してください。				

■コンソーシアム構成員 1

所在地				
商号又は名称				
代表者の氏名				
連絡先	担当者氏名		所属部署名	
	電話番号		F A X	
	メールアドレス			
本事業等における役割				
※本事業等における役割について、その内容を簡潔に記載してください。				

■コンソーシアム構成員 2

所在地				
商号又は名称				
代表者の氏名				
連絡先	担当者氏名		所属部署名	
	電話番号		F A X	
	メールアドレス			
本事業等における役割				
※本事業等における役割について、その内容を簡潔に記載してください。				

■コンソーシアム構成員 3

所在地				
商号又は名称				
代表者の氏名				
連絡先	担当者氏名		所属部署名	
	電話番号		F A X	
	メールアドレス			
本事業等における役割				
※本事業等における役割について、その内容を簡潔に記載してください。				

■協力会社

所在地				
商号又は名称				
代表者の氏名				
連絡先	担当者氏名		所属部署名	
	電話番号		F A X	
	メールアドレス			
本事業等における役割				
※本事業等における役割について、その内容を簡潔に記載してください。				

■応募アドバイザー

所在地				
商号又は名称				
所属部署名				
担当者氏名				
本公募における役割				
※本公募における役割について、その内容を簡潔に記載してください。				

※ 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。また、不要な欄は適宜削除してください。

※ コンソーシアム構成員、協力会社、応募アドバイザーの変更があった場合には、修正のうえ、再提出してください。

※ 追加となったコンソーシアム構成員、協力会社、応募アドバイザーについては、新たに誓約書等の提出が必要です。

## 【様式 3-5】 委任状

# 委任状

令和 年 月 日

宮城県公営企業管理者 殿

### ■ コンソーシアム構成員

所在地	
商号又は名称	
代表者の氏名	印

私は、下記の企業をコンソーシアムの代表企業とし、令和2年3月13日付で募集要項等の公表がありました「宮城県上工下水一体官民連携運営事業(みやぎ型管理運営方式)」に関し、次の権限を委任します。

#### < 委任事項 >

1. 参加表明に関する件
2. 資格審査書類の提出に関する件
3. 辞退に関する件
4. 復代理人の選任及び解任に関する件

### ■ 受任者 (代表企業)

所在地	
商号又は名称	
代表者の氏名	印

枚目 / 枚中

※コンソーシアム構成員ごとに別葉とすること。

【添付資料】 印鑑証明書

資格審査書類

資格審査書類 表紙

**【様式 4-1】 第一次審査書類提出書**

第一次審査書類提出書

令和 年 月 日

宮城県公営企業管理者 殿

応募コンソーシアム名

代表企業

所在地 :

商号又は名称 :

代表者の氏名 :

印

「宮城県上工下水一体官民連携運営事業(みやぎ型管理運営方式)」の募集要項等に基づき、他の資格審査書類を添付して提出します。

なお、提出書類の記載事項及び添付資料について事実と相違ないことを誓約します。

**【ご担当者の連絡先】**

氏名	
所属部署名	
電話番号	
メールアドレス	

※ 代表者の氏名及び印鑑は、参加表明書(応募企業用)(様式 3-1)又は参加表明書(コンソーシアム用)(様式 3-2)に添付する印鑑証明書と一致するものとしてください。

## 【様式 4-2】 参加資格確認申請書

### 参加資格確認申請書

令和 年 月 日

宮城県公営企業管理者 殿

応募コンソーシアム名

所在地 :

商号又は名称 :

代表者の氏名 :

印

令和 2 年 3 月 13 日付で募集要項等の公表がありました「宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）」に係る参加資格要件について、当社は、募集要項 3.4.2 に定められた応募者に求められる参加資格要件を満たしていること、並びにこの申請書の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

なお、以下の「外国為替及び外国貿易法に関する確認事項」についても確認しました。

#### 外国為替及び外国貿易法に関する確認事項

以下に該当する場合は、に✓を記入すること。

- 当社は、外国為替及び外国貿易法第 26 条第 1 項第 3 号 又は第 4 号（外国為替及び外国貿易法の一部を改正する法律（令和元年法律第 60 号）の施行後にあつては、同法第 26 条第 1 項第 3 号、第 4 号又は第 5 号）に該当し、同法第 27 条第 1 項の規定により、募集要項 3.5.2 に記載する特別目的会社の株式の取得について、対内直接投資等に係る事前届出を行う必要があります。つきましては、対内直接投資等に係る事前届出の結果、当該対内直接投資等に対して中止勧告を受けた者、又は変更の勧告を受け、当該勧告に応諾しない者でないことが確定後、速やかにその旨を県に伝達いたします。

枚目 / 枚中

※コンソーシアム構成員ごとに別葉とすること。

## 【様式 4-3】 委員との利害関係に関する申出書

### 委員との利害関係に関する申出書

令和 年 月 日

宮城県公営企業管理者 殿

応募コンソーシアム名

所在地 :

商号又は名称 :

代表者の氏名 :

印

当社と宮城県民間資金等活用事業検討委員会の委員及び臨時委員（以下「委員」といいます。）との間における利害関係について、下記のとおり申し出ます。

記

当社と委員との間には、利害関係に該当するおそれのある事実はありません。

当社と委員（委員氏名： ）との間には、利害関係に該当するおそれのある事実が次のとおりあります。

< 該当番号（下記①～④のいずれに該当するのか記載） >

< 利害関係に該当するおそれのある事実 >

利害関係とは、委員と応募者（応募企業又はコンソーシアム構成員）の間において、第一次審査書類の提出期限から優先交渉権者の選定が終了するまでの期間に、次のいずれかの事実があり、かつ公正な評価を妨げる事情があると認められることをいいます。別紙「利害関係の考え方」を参照願います。

- ① 委員本人が、応募者に対して支配力を有する地位にあること。
- ② 委員本人と応募者との間に経済的関係を有していること。
- ③ 委員本人と応募者との間に強い関係性を有していること。
- ④ 上記のほか、委員と応募者が社会通念上疑義を生じさせる関係性を有していること。

なお、この申出書による申出内容に虚偽や申告漏れがある場合には、宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）の優先交渉権者の選定に係る参加資格を喪失することについて、異議はありません。

- 備考
- 1 いずれか該当する事項の□を■に塗りつぶしてください。
  - 2 利害関係に該当し、又は該当するおそれのある事実がある場合には、必要に応じて当該事実を証する書面の提出を求め場合があります。

※コンソーシアム構成員ごとに別葉とすること。

## 利害関係の考え方

利害関係とは、委員と応募者（応募企業又はコンソーシアム構成員）の間において、第一次審査書類の提出期限から優先交渉権者の選定が終了するまでの期間に、次のいずれかの事実があり、かつ公正な評価を妨げる事情があると認められることをいいます。

- ① 委員本人が、応募者に対して支配力を有する地位にあること。
- ② 委員本人と応募者との間に経済的関係を有していること。
- ③ 委員本人と応募者との間に強い関係性を有していること。
- ④ 上記のほか、委員と応募者が社会通念上疑義を生じさせる関係性を有していること。

なお、下線部の参考例については以下のとおりです。応募者からの申出内容に基づき、その状況や程度等を考慮し、公正な評価を妨げる事情に該当するか否かについて、宮城県民間資金等活用事業検討委員会において判断を行うこととします。

### 【支配力を有する地位の参考例】

- ・委員本人が役員（代表取締役、取締役、監査役等）に就任している企業が応募者である場合
- ・委員本人が所有又は議決権の3分の1超を所有している企業が応募者である場合 など

### 【経済的関係の参考例】

- ・委員本人が、応募者から俸給、給料、賃金若しくは賞与又はこれらの性質を有する給与の支払いを受けている場合
- ・委員本人又は委員が所属している研究室が、応募者から寄附を受けている場合
- ・委員本人が、応募者と共同研究又は共同で事業を行い、かつそのための資金を委員自身が受けている場合
- ・委員本人と応募者との間に、取引があり、かつ応募者からその対価を委員自身が受け取っている場合 など

### 【強い関係性の参考例】

- ・応募者の提案書類の中に、何らかの形で委員本人が参画する内容の記述があった場合
- ・委員本人が所属している法人等から応募があった場合 など

## 【様式 4-4】参加表明書提出に際しての誓約書

### 参加表明書提出に際しての誓約書

令和 年 月 日

宮城県公営企業管理者 殿

応募コンソーシアム名

所在地 :

商号又は名称 :

代表者の氏名 :

印

当社は、以下のとおり、誓約致します。

1. 当社は、自ら又はその子会社をして、宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）（以下「本事業等」という。）に係る民間事業者の公募手続（以下「本公募」という。）の公平性、透明性及び競争性を阻害するおそれのある行為を行いません。
2. 当社は、自ら又はその子会社をして、宮城県（以下「県」という。）に対し、本公募の公平性、透明性及び競争性を確保するために必要な範囲で情報（本公募に係る質疑応答、現場確認、ヒアリングに要する情報等を含むが、これらに限らない。）を開示（開示した情報を更新することを含む。）致します。
3. 当社は、前項に基づき県に開示した情報について、県がその全部又は一部を本公募に参加する民間事業者（当該民間事業者と同等以上の守秘義務を負う協力会社及び応募アドバイザー等を含む。）及び運営権者（本事業等に係る公共施設等運営権の設定を受ける者をいう。以下同じ。）に対して開示することを予め承諾します。ただし、当社又はその子会社の権利、競争上の地位、その他正当な利益を害するおそれのある内容（特殊な技術やノウハウ等）が含まれるものに関してはこの限りではありません。
4. 当社は、県が本公募及び本事業等を適切に遂行するために必要な範囲で、本書の存在及び内容を開示することを予め承諾します。
5. 当社は、自ら又はその子会社をして、本書の定めに違反したときは、本公募に係る参加資格を失う場合があることを承知しています。
6. 本書は、運営権者が本事業等を開始した日又は本事業等が開始されないことが明らかとなった日のいずれか早い方の日までの間、効力を有するものとします。

以上

枚目 / 枚中

※提出者ごとに別葉とすること。

**【様式 4-5】実績に関する書類**

実績に関する書類

令和 年 月 日

宮城県公営企業管理者 殿

応募コンソーシアム名

代表企業

所在地 :

商号又は名称 :

代表者の氏名 :

印

「宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）」の募集要項に示す実績要件について、内容を証明するために必要な資料を添付して提出します。

なお、本実績に関する書類及び添付資料について事実と相違ないことを誓約します。

■上水道事業 募集要項 3.4.3①に関する実績を記載してください。

項目	内容			
事業名				
施設名				
事業方式	委託・包括委託・指定管理・その他(具体的に )			
契約期間	年 月 日 ~ 年 月 日			
処理能力	m <sup>3</sup> /日			
処理実績	日最大	m <sup>3</sup> /日	日平均	m <sup>3</sup> /日
実施場所 (国名・地域名)				
発注者				
受注者※				
具体的な業務内容				
契約金額				

■下水道事業 募集要項 3.4.3②に関する実績を記載してください。

項目	内容			
事業名				
施設名				
事業方式	委託・包括委託・指定管理・その他(具体的に )			
契約期間	年 月 日 ~ 年 月 日			
処理能力	m <sup>3</sup> /日			
処理実績	日最大	m <sup>3</sup> /日	日平均	m <sup>3</sup> /日
実施場所(国名・地域名)				
処理方式				
発注者				
受注者※				
具体的な業務内容				
契約金額				

※受注者が共同企業体の場合は、共同企業体の代表企業又は共同企業体の中で運転管理業務を主として行った事業者が該当するコンソーシアム構成員も記載すること。

【添付資料】内容を証明するために必要な資料

※内容を証明するために必要な資料(仕様書、契約書の写し及び履行が完了したことを示す資料を含むが、これらに限らない)については頁数制限に含まない。

※日本以外の国又は地域の実績を記載する場合には、当該添付資料については原文書、日本語訳及び当該日本語訳が原文書の忠実な翻訳であることの証明(第三者が発行したものに限る)を含めること。

**【様式 4-6】 資本金に関する誓約書**

資本金に関する誓約書

令和 年 月 日

宮城県公営企業管理者 殿

応募コンソーシアム名

代表企業

所在地 :

商号又は名称 :

代表者の氏名 :

印

令和2年3月13日付で募集要項等の公表がありました「宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）」に係る応募企業又は代表企業に求められる要件について、当社は、参加表明書及び参加資格確認申請書提出日における資本金額が、50億円以上であることを誓約します。

【添付資料】直近の有価証券報告書や四半期報告書等、資本金が確認できる資料

辞退及びコンソーシアム構成員の参加資格喪失等に関する提出書類

【様式 5-1】 辞退に関する協議申入届

辞退に関する協議申入届

令和 年 月 日

宮城県公営企業管理者 殿

応募コンソーシアム名

代表企業

所在地 :

商号又は名称 :

代表者の氏名 :

印

令和2年3月13日付で募集要項等の公表がありました「宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）」について、令和 年 月 日付で参加表明を行っていますが、下記の理由により辞退することについて協議を申し入れます。

協議申入の理由：

**【様式 5-2】 コンソーシアム構成員変更願**

コンソーシアム構成員変更願

令和 年 月 日

宮城県公営企業管理者 殿

応募コンソーシアム名

代表企業

所在地 :

商号又は名称 :

代表者の氏名 :

印

令和2年3月13日付で募集要項等の公表がありました「宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）」について、令和 年 月 日付で参加表明を行っていますが、コンソーシアム構成員の変更について協議させていただきたく、コンソーシアム構成員変更願を提出します。

■ コンソーシアム構成員（追加）

所在地				
商号又は名称				
代表者の氏名				
連絡先	担当者氏名		所属部署名	
	電話番号		FAX	
	メールアドレス			

■ コンソーシアム構成員（脱退）

所在地				
商号又は名称				
代表者の氏名				

■ 変更理由

--

※ 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。不要な欄は適宜削除してください。

※ 代表者の氏名及び印鑑は、参加表明書に添付する印鑑証明書と一致するものとしてください。

## 【様式 5-3】 参加資格喪失等通知書

### 参加資格喪失等通知書

令和 年 月 日

宮城県公営企業管理者 殿

応募コンソーシアム名

代表企業

所在地 :

商号又は名称 :

代表者の氏名 :

印

令和2年3月13日付で募集要項等の公表がありました「宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）」について、令和 年 月 日付で参加表明を行っていますが、下記の者に係る【参加資格喪失・支配している者の変更・第三者により支配された事実】について通知します。

記

#### ■コンソーシアム構成員

所在地	
商号又は名称	
代表者の氏名	

#### ■通知事由

該当する事項	※①資格喪失, ②コンソーシアム構成員を支配している者の変更, ③コンソーシアム構成員が新たに第三者に支配された事実 より選択し記載すること
内容	※上記で選択した項目について, 具体的に記載すること
該当年月日	令和 年 月 日

※ 【参加資格喪失・支配している者の変更・第三者により支配された事実】については, 該当する事項を除き削除してください。

## 第二次審查書類

応募書類

応募書類 表紙

**【様式 6-1】 第二次審査書類提出書**

第二次審査書類提出書

令和 年 月 日

宮城県公営企業管理者 殿

応募コンソーシアム名

代表企業

所在地 :

商号又は名称 :

代表者の氏名 :

印

「宮城県上工下水一体官民連携運営事業(みやぎ型管理運営方式)」の募集要項等に基づき、他の第二次審査書類を添付して提出します。

なお、提出書類の記載事項及び添付資料について事実と相違ないことを誓約します。

**【ご担当者の連絡先】**

氏名	
所属部署名	
電話番号	
メールアドレス	

※ 代表者の氏名及び印鑑は、参加表明書(応募企業用)(様式 3-1)又は参加表明書(コンソーシアム用)(様式 3-2)に添付する印鑑証明書と一致するものとしてください。

## 【様式 6-2】 委任状（第二次）

### 委任状（第二次）

令和 年 月 日

宮城県公営企業管理者 殿

#### ■ コンソーシアム構成員

所在地	
商号又は名称	
代表者の氏名	印

#### ■ コンソーシアム構成員

所在地	
商号又は名称	
代表者の氏名	印

#### ■ コンソーシアム構成員

所在地	
商号又は名称	
代表者の氏名	印

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加すること。また、不要な欄は適宜削除すること。

私達は、下記の企業をコンソーシアムの代表企業とし、令和2年3月13日付で募集要項等の公表がありました「宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）」に関し、次の権限を委任します。

<委任事項>

1. 第二次審査書類の提出に関する件

#### ■ 受任者（代表企業）

所在地	
商号又は名称	
代表者の氏名	印

**【様式 6-3】 要求水準に関する誓約書**

要求水準に関する誓約書

令和 年 月 日

宮城県公営企業管理者 殿

応募コンソーシアム名

代表企業

所在地 :

商号又は名称 :

代表者の氏名 :

印

令和 2 年 3 月 13 日付で募集要項等の公表がありました「宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）」の審査に係る提出書類の一式は、「宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式） 要求水準書（案）」（修正があった場合は、修正後の記載による。）に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

提案審査書類

提案審査書類 表紙

**【様式 7-1】 提案共通様式<sup>1</sup>**

**提案項目記載箇所（例：1-1 本事業等の全体方針）<sup>2</sup>**

<sup>1</sup> 当該行について、提出時に削除することを妨げるものではない。

<sup>2</sup> 当該行について、着色又は頁番号等の追加といった加工をすることを妨げるものではない。

## 【様式 7-2】 応募企業又はコンソーシアム構成員の実績

■上水道事業 募集要項 3.4.3①に関する実績を記載してください。

項目	内容			
事業名				
施設名				
事業方式	委託・包括委託・指定管理・その他(具体的に )			
契約期間	年 月 日 ~ 年 月 日			
処理能力	m <sup>3</sup> /日			
処理実績	日最大	m <sup>3</sup> /日	日平均	m <sup>3</sup> /日
実施場所(国名・地域名)				
発注者				
受注者※				
事業への参加形態				
具体的な業務内容				
契約金額				

■下水道事業 募集要項 3.4.3②に関する実績を記載してください。

項目	内容			
事業名				
施設名				
事業方式	委託・包括委託・指定管理・その他(具体的に )			
契約期間	年 月 日 ~ 年 月 日			
処理能力	m <sup>3</sup> /日			
処理実績	日最大	m <sup>3</sup> /日	日平均	m <sup>3</sup> /日
実施場所(国名・地域名)				
処理方式				
発注者				
受注者※				
事業への参加形態				
具体的な業務内容				
契約金額				

■その他の実績

項目	内容			
事業名				
施設名				
事業方式	委託・包括委託・指定管理・その他(具体的に )			
契約期間	年 月 日 ~ 年 月 日			
処理能力	m <sup>3</sup> /日			
処理実績	日最大	m <sup>3</sup> /日	日平均	m <sup>3</sup> /日
実施場所(国名・地域名)				
処理方式				
発注者				
受注者※				
事業への参加形態				
具体的な業務内容				
契約金額				

※受注者が共同企業体の場合は、共同企業体の代表企業または共同企業体の中で運転管理業務を主として行った事業者に該当するコンソーシアム構成員の名称も記載すること。

【添付資料】内容を証明するために必要な資料

※内容を証明するために必要な資料(仕様書、契約書の写し及び履行が完了したことを示す資料を含むが、これらに限らない)については頁数制限に含まない。

※日本以外の国又は地域の実績を記載する場合には、当該添付資料については原文書、日本語訳及び当該日本語訳が原文書の忠実な翻訳であることの証明(第三者が発行したものに限る)を含めること。

**【様式 7-3】 収支計画**

**【様式 7-4】 改築提案書・修繕提案書**

別途提供する Microsoft Excel データに記入すること。

様式7-3及び様式7-4の作成に当たっては、優先交渉権者選定基準のほか、以下に留意すること。

#### 共通

- ・ 事業年度については、実施契約書（案）の定義に従うこと。
- ・ A3サイズ横長で片面印刷のうえ、A4サイズ縦長に折り込んで提出すること。
- ・ 消費税及び地方消費税を含まずに作成すること。
- ・ SPCを親会社とする連結グループによる事業活動を予定していない場合には、「SPC連結」について作成を要さない。
- ・ 個別掲記している項目は必須記載事項とし、その他の項目を任意で追加することを妨げない。
- ・ 入力されている関数は参考であり、必要に応じて変更を行うこと。なお、数式及び他のシートとのリンクは残したままとし、再計算等が可能な状況で提出すること。

#### 損益計算書

- ・ 人件費には給与、賞与、役員報酬、法定福利費及び退職給付費用を含めること。
- ・ 修繕費については、修繕提案書における9個別事業ごとの合計と一致させること。

#### キャッシュ・フロー計算書

- ・ 実費精算による収入については、投資キャッシュ・フローの加算項目として記載すること。
- ・ 残存価値相当額については、実施契約書（案）を踏まえて算定すること。なお、算定方法を確認できるMicrosoft Excelデータ（様式任意）を作成し、本様式とともに提出すること。

#### 貸借対照表

- ・ 貸借の一致を確認の上、提出すること。

#### その他業務

- ・ 以下の業務の収益、費用及びキャッシュ・フローについては「その他業務」において各業務の別に記載することとし、9個別事業シートには含めないこと。

「募集要項2.1.7に定める⑤土地、建築物及び工作物等貸付業務、⑥関連業務」

#### 任意事業

- ・ 任意事業の収益、費用及びキャッシュ・フローについては「任意事業」にのみ記載することとし、SPC連結、SPC及び9個別事業シートには含めないこと。
- ・ ただし、コスト削減等義務事業の効率的または効果的な運営に貢献する任意事業を提案する場合、運営権者が実施義務を負うことを条件に、当該事業を提案審査書類に記載することは妨げない。この場合、当該事業を実施しない場合のコストを入力の上、実施することによるコスト増減の行を項目ごとに追加すること。  
例えば動力費の削減を想定する場合、当該事業を実施しない場合のコストを「動力費」に記載し、実施することによるコストの減を「動力費の減」として直下の行に記載すること。

#### 改築提案書（上水・工水）

- ・ 台帳番号、施設名称、大分類及び資産名称については、参考資料集5.3.1.2 更新計画の項目をすべて転記すること。その際、原資料における順番と同一となるよう留意すること。なお、新規に改築を行う場合等、原資料に記載のない施設について加筆することを妨げない。
- ・ 施設台帳に記載のない施設については、施設名称の冒頭に【新規】を記載してその旨を明らかにすること。
- ・ 大崎広域水道用水供給事業と仙台北部工業用水道事業の共用資産については、「共用資産」列において○印を付すこと。

#### 改築提案書（下水）

- ・ ユニット名については、参考資料集5.3.1.2 更新計画の項目をすべて転記すること。その際、原資料における順番と同一となるよう留意すること。なお、新規に改築を行う場合等、原資料に記載のない施設について加筆することを妨げない。
- ・ 原資料に記載のない施設については、ユニット名の冒頭に【新規】を記載してその旨を明らかにすること。
- ・ 補助率については、下水道法施行令に基づき、終末処理場の設置又は改築に関するものは三分の二、それ以外の設置又は改築に関するものについては、二分の一をそれぞれ入力すること。

#### 修繕提案書

- ・ 修繕費については、機械設備、電気設備、土木構造物、建築物（建設附属設備を含まない）及び建築附属設備の別に内訳を記載すること。

#### 運営権者提案額の算定

- ・ 利用料金収入及び残存価値相当額を入力するとともに、「残存価値相当額の支払時期の提案」において残存価値の支払を受ける時期を選択すること。  
なお、期末支払と期中支払を併用する提案（改築の実施年度等に応じて支払時期を別とする提案）は認めない。
- ・ 算定された運営権者提案額は様式7-6 運営権者提案額提案書と一致させること。































【様式7-3】収支計画(法人及び9個別事業ごとの計画財務諸表(貸借対照表, 損益計算書, キャッシュ・フロー計算書))

附帯事業 仙塩流域下水道事業 (単位:千円)																										補足事項
ユニット名	数量	耐用年数	補助率	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031	R14 2032	R15 2033	R16 2034	R17 2035	R18 2036	R19 2037	R20 2038	R21 2039	R22 2040	R23 2041	R24 2042	合計
更新費用				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機械設備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気設備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木構造物				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築物(建設附帯設備を含まない)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築附帯設備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

阿武隈川下流域下水道事業 (単位:千円)																										補足事項
ユニット名	数量	耐用年数	補助率	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031	R14 2032	R15 2033	R16 2034	R17 2035	R18 2036	R19 2037	R20 2038	R21 2039	R22 2040	R23 2041	R24 2042	合計
更新費用				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機械設備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気設備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木構造物				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築物(建設附帯設備を含まない)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築附帯設備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

鳴瀬川流域下水道事業 (単位:千円)																										補足事項
ユニット名	数量	耐用年数	補助率	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031	R14 2032	R15 2033	R16 2034	R17 2035	R18 2036	R19 2037	R20 2038	R21 2039	R22 2040	R23 2041	R24 2042	合計
更新費用				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機械設備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気設備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木構造物				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築物(建設附帯設備を含まない)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築附帯設備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

吉田川流域下水道事業 (単位:千円)																										補足事項
ユニット名	数量	耐用年数	補助率	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031	R14 2032	R15 2033	R16 2034	R17 2035	R18 2036	R19 2037	R20 2038	R21 2039	R22 2040	R23 2041	R24 2042	合計
更新費用				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機械設備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気設備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木構造物				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築物(建設附帯設備を含まない)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築附帯設備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

合計 0







































## 【様式 7-5】 流域下水道事業に係る改築費用提案書

### 流域下水道事業に係る改築費用提案書

令和 年 月 日

宮城県公営企業管理者 殿

応募コンソーシアム名

代表企業

所在地 :

商号又は名称 :

代表者の氏名 :

印

「宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式） 募集要項」を承諾のうえ、以下の金額を提案します。

事業名	流域下水道事業に係る改築費用提案額 (税抜)
仙塩流域下水道事業	円
阿武隈川下流流域下水道事業	円
鳴瀬川流域下水道事業	円
吉田川流域下水道事業	円
合計	円

※金額の記載は、アラビア数字を使用すること。また、金額を訂正した提案書は無効となるので、留意すること。

詳細については、提供する様式 7-3（収支計画）、様式 7-4（改築提案書・修繕提案書）  
Microsoft Excel データに記入すること

## 【様式 7-6】 運営権者提案額提案書

### 運営権者提案額提案書

令和 年 月 日

宮城県公営企業管理者 殿

応募コンソーシアム名

代表企業

所在地 :

商号又は名称 :

代表者の氏名 :

印

「宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式） 募集要項」を承諾のうえ、以下の金額を提案します。

事業名	運営権者提案額（税抜）
大崎広域水道用水供給事業	円
仙南・仙塩広域水道用水供給事業	円
仙塩工業用水道事業	円
仙台圏工業用水道事業	円
仙台北部工業用水道事業	円
仙塩流域下水道事業	円
阿武隈川下流流域下水道事業	円
鳴瀬川流域下水道事業	円
吉田川流域下水道事業	円
合計	円

※金額の記載は、アラビア数字を使用すること。また、金額を訂正した提案書は無効となるので、留意すること。

**詳細については、提供する様式 7-3（収支計画） Microsoft Excel データに記入すること**

評価外書類

**【様式 8】 任意事業**

任意事業

※頁数制限はありません。

提案概要書

提案概要書 表紙

<sup>3</sup> 当該行について、提出時に削除することを妨げるものではない。

## 優先交渉権者選定後の提出書類

**【様式 9】 水道用水供給事業に関するセルフモニタリング実施計画書（案）**

水道用水供給事業に関するセルフモニタリング実施計画書（案）

--

※頁数制限はありません。